

平成29年度
(第2期事業年度)

独立行政法人自動車技術総合機構

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人 自動車技術総合機構

貸借対照表

(平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		8,081,070,373	
たな卸資産		22,253,495	
前払手数料		12,224,719	
前払費用		2,991,487	
未収収益		34,037	
未収金		1,012,087,035	
立替金		10,470,579	
その他の流動資産		163,292	
流動資産合計			9,141,295,017
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	33,992,451,690		
建物減価償却累計額	△ 19,025,079,244	14,967,372,446	
構築物	734,540,553		
構築物減価償却累計額	△ 346,410,809	388,129,744	
機械装置	33,867,664,824		
機械装置減価償却累計額	△ 22,161,614,491	11,706,050,333	
車両運搬具	324,645,382		
車両運搬具減価償却累計額	△ 203,337,076	121,308,306	
工具器具備品	3,806,132,283		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,536,179,150	1,269,953,133	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		1,000,152,906	
有形固定資産合計		37,544,345,327	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウェア		47,249,440	
無形固定資産合計		52,791,340	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		2,208,620	
投資その他の資産合計		96,760,700	
固定資産合計			37,693,897,367
資産合計			46,835,192,384
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		65,000,000	
預り施設費		204,106,134	
未払金		4,683,971,890	
未払消費税等		16,082,300	
未払費用		3,436,518	
短期リース債務		33,684,542	
前受金		198,964	
前受審査手数料		1,275,716,700	
預り金		26,411,102	
引当金			
賞与引当金	467,985,350		
環境対策引当金	27,692,748	495,678,098	
資産除去債務		25,331,334	
流動負債合計			6,829,617,582
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,339,233,123		
資産見返寄附金	1,428,530		
資産見返物品受贈額	635		
建設仮勘定見返施設費	901,998,186		
建設仮勘定見返運営費交付金	97,204,320	6,339,864,794	
長期リース債務		19,821,580	
引当金			
役員退職手当引当金	32,576,736		
退職給付引当金	418,319,876	450,896,612	
資産除去債務		2,604,690,034	
固定負債合計			9,415,273,020
負債合計			16,244,890,602
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計			24,867,147,322
II 資本剰余金			
資本剰余金		33,261,598,368	
損益外減価償却累計額	△ 30,126,359,055		
損益外減損損失累計額	△ 9,769,500		
損益外利息費用累計額	△ 764,886,962		
資本剰余金合計			2,360,582,851
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		813,432,014	
積立金		1,965,597,590	
当期未処分利益		583,542,005	
(うち当期総利益583,542,005円)			
利益剰余金合計			3,362,571,609
純資産合計			30,590,301,782
負債・純資産合計			46,835,192,384

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	334,388,981		
法定福利費・福利厚生費	62,972,800		
退職給付費用	50,322,895		
その他人件費	88,175,864		
業務委託費	265,661,161		
賃借料	20,496,584		
運送費	3,329,184		
旅費交通費	37,375,410		
備品費	14,262,575		
消耗品費	70,837,134		
維持・修繕費	34,655,748		
水道光熱費	11,043,562		
支払保険料	868,406		
減価償却費	134,967,544		
固定資産除却損	155,462		
図書印刷費	4,760,349		
通信費	1,606,230		
その他	26,409,609	1,162,289,498	
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,766,162,276		
賞与引当金繰入	424,120,593		
法定福利費・福利厚生費	800,314,926		
退職給付費用	145,443,002		
その他人件費	710,619,553		
業務委託費	63,284,483		
支払リース料	1,576,435		
賃借料	103,367,899		
運送費	5,047,741		
旅費交通費	159,721,485		
備品費	22,308,913		
消耗品費	245,539,241		
除去費用	5,427,393		
維持・修繕費	1,159,047,801		
水道光熱費	288,152,509		
審査証紙売却手数料	119,620,739		
支払保険料	28,546,083		
減価償却費	1,390,445,527		
固定資産除却損	1,198,640		
審査証紙印刷費	14,898,890		
図書印刷費	7,285,954		
通信費	16,855,535		
その他	34,285,300	10,513,270,918	
一般管理費			
役員報酬・賞与	106,589,168		
給与、賞与及び手当	396,303,953		
賞与引当金繰入	43,864,757		
法定福利費・福利厚生費	89,387,827		
役員退職給付費用	5,748,275		
退職給付費用	36,812,424		
その他人件費	97,004,397		
業務委託費	51,091,796		
賃借料	73,471,217		
旅費交通費	17,452,527		
備品費	3,444,962		
消耗品費	15,355,117		
維持・修繕費	386,974,462		
水道光熱費	15,136,544		
支払手数料	21,845,833		
減価償却費	139,448,581		
研修費	15,878,543		
図書印刷費	31,543,232		
通信費	22,859,805		
租税公課	59,571,025		
その他	33,080,925	1,662,865,370	
財務費用			
支払利息		789,845	
経常費用合計			13,339,215,631
経常収益			
運営費交付金収益		2,271,891,259	
審査手数料収益		9,003,724,800	
受託収入			
政府受託収入	613,956,868		
その他受託収入	404,379,996	1,018,336,864	
資産貸付料収入		9,752,056	
施設費収益		5,427,393	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,105,087,186		
資産見返寄附金戻入	196,647		
資産見返物品受贈額戻入	48	1,105,283,881	
財務収益			
受取利息		125,048	
雑益		18,577,897	
経常収益合計			13,433,119,198
経常利益			93,903,567
当期純利益			93,903,567
前中期目標期間繰越積立金取崩額			489,638,438
当期総利益			583,542,005

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△2,948,281,090
人件費支出	△8,126,756,535
一般管理支出	△840,050,251
運営費交付金収入	3,236,980,000
受託収入	1,163,489,516
審査手数料収入	8,865,545,387
賃貸料収入	10,037,204
消費税の支払額	△96,476,900
その他の収入	107,956,926
小計	<u>1,372,444,257</u>
利息の受取額	125,187
利息の支払額	△789,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,371,779,599</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,784,342,437
施設費による収入	3,379,198,581
預託金による支出	△385,010
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>594,471,134</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△56,579,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△56,579,923</u>

IV 資金に係る換算差額

△803,437

V 資金増加額

1,909,670,810

VI 資金期首残高

3,672,203,000

VII 資金期末残高

5,581,070,373

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,162,289,498	
審査業務費	10,513,270,918	
一般管理費	1,662,865,370	
財務費用	789,845	13,339,215,631
(2) (控除)自己収入等		
審査手数料収益	△ 9,003,724,800	
受託収入	△ 1,018,336,864	
資産貸付料収入	△ 9,752,056	
資産見返寄附金戻入	△ 196,647	
財務収益	△ 125,048	
雑益	△ 17,995,667	△ 10,050,131,082
業務費用合計		3,289,084,549
II 損益外減価償却相当額		2,667,677,557
III 損益外利息費用相当額		63,040,239
IV 損益外除売却差額相当額		8,045,887
V 引当外賞与見積額		33,537,159
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 208,684,965
VII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	613,497,443	
政府出資等の機会費用	12,588,065	626,085,508
VIII 行政サービス実施コスト		6,478,785,934

注記事項（法人単位）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

<一般勘定>

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

<審査勘定>

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

<一般勘定>

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

<審査勘定>

①役員退職手当引当金

役員退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末支給額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	71,140,598 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	399,065,360 円
3. 国等からの出向者に係る引当外退職給付の見積額	4,220,741,767 円

[損益計算書関係]

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、148,459円であり、当該影響額を除いた当期総利益583,393,546円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,081,070,373 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>5,581,070,373 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、国からの出向者に係るものの額として△235,246,401円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,081,070,373	8,081,070,373	—
(2) 未収金	1,012,087,035	1,012,087,035	—
(3) 未払金	(4,683,971,890)	(4,683,971,890)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

<一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

<審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.202%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,564,934,837 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,700,266 円
時の経過による調整額	62,663,815 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 7,277,550 円
当事業年度末残高	<u>2,630,021,368 円</u>

[退職給付関係]

退職一時金に関して、役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」、職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき給付しております。なお、役員退職手当引当金および退職給付引当金については、簡便法により計算しております。

当該事業年度における退職引当金の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	330,119,704 円
当期増加額	96,583,520 円
当期減少額	△ 59,419,484 円
当事業年度末残高	<u>367,283,740 円</u>

[重要な後発事象]

なし

[重要な債務負担行為]

<一般勘定>

該当する事項はありません。

<審査勘定>

北陸信越検査部石川事務所審査場新営工事

契約金額：868,826,970円 翌期以降支払額：596,335,040円

北陸信越検査部石川事務所審査場自動車検査用機械器具の製造及び据付

契約金額：207,550,080円 翌期以降支払額：13,967,424円

交通安全環境研究所第五審査棟建替工事

契約金額：204,720,480円 翌期以降支払額：204,720,480円

自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入

契約金額：59,276,448円 翌期以降支払額：59,276,448円

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	減価償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	533,350,633	34,627,547	977,550	567,000,630	152,522,863	54,317,516	-	-	414,477,767	
構築物	5,249,321	138,120,572	-	143,369,893	4,606,124	3,551,858	-	-	138,763,769	
機械装置	16,732,084,581	587,836,008	333,100,314	16,986,820,275	11,882,344,629	1,229,224,477	-	-	5,104,475,646	
車両運搬具	240,019,591	81,635,564	1,214,222	320,440,933	200,351,120	33,242,255	-	-	120,089,813	
工具器具備品	3,008,747,705	367,383,017	26,430,479	3,349,700,243	2,339,988,493	344,525,546	-	-	1,009,711,750	
計	20,519,451,831	1,209,602,708	361,722,565	21,367,331,974	14,579,813,229	1,664,861,652	-	-	6,787,518,745	
建物	32,983,757,502	524,005,015	82,311,457	33,425,451,060	18,872,556,381	1,448,531,854	-	-	14,552,894,679	
構築物	591,170,660	-	-	591,170,660	341,804,685	66,613,486	-	-	249,365,975	
機械装置	14,886,992,830	2,042,706,236	48,854,517	16,886,844,549	10,279,269,862	1,048,764,534	-	-	6,601,574,687	
車両運搬具	4,204,449	-	-	4,204,449	2,985,956	1,492,977	-	-	1,218,493	
工具器具備品	456,432,041	-	1	456,432,040	196,190,657	102,911,803	-	-	260,241,383	
計	48,922,557,482	2,566,711,251	131,165,975	51,358,102,758	29,692,807,541	2,668,314,654	-	-	21,665,295,217	
土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459	
建設仮勘定	204,970,026	3,357,891,258	2,562,708,378	1,000,152,906	-	-	-	-	1,000,152,906	
計	8,296,348,485	3,357,891,258	2,562,708,378	9,091,531,365	-	-	-	-	9,091,531,365	
有形固定資産合計	33,517,108,135	558,632,562	83,289,007	33,992,451,690	19,025,079,244	1,502,849,370	-	-	14,967,372,446	※1
建物	596,419,981	138,120,572	-	734,540,553	346,410,809	70,165,344	-	-	388,129,744	
構築物	31,619,077,411	2,630,542,244	381,954,831	33,867,664,824	22,161,614,491	2,277,989,011	-	-	11,706,050,333	※2
機械装置	244,224,040	81,635,564	1,214,222	324,645,382	203,337,076	34,735,232	-	-	121,308,306	
車両運搬具	3,465,179,746	367,383,017	26,430,480	3,806,132,283	2,536,179,150	447,437,349	-	-	1,269,953,133	
工具器具備品	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459	
土地	204,970,026	3,357,891,258	2,562,708,378	1,000,152,906	-	-	-	-	1,000,152,906	
建設仮勘定	77,738,357,798	7,134,205,217	3,055,596,918	81,816,966,097	44,272,620,770	4,333,176,306	-	-	37,544,345,327	
計	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	-	-	5,541,900	
電話加入権	108,861,840	-	-	108,861,840	61,612,400	17,592,948	-	-	47,249,440	
ソフトウェア	124,173,240	-	-	124,173,240	61,612,400	17,592,948	-	-	52,791,340	
計	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	-	-	94,552,080	
敷金・保証金	1,969,110	338,750	99,240	2,208,620	-	-	-	-	2,208,620	
預託金	96,521,190	338,750	99,240	96,760,700	-	-	-	-	96,760,700	
計										
無形固定資産										
電話加入権							9,769,500			
ソフトウェア										
計										
敷金・保証金										
預託金										
計										
投資その他の資産										
建物										
構築物										
機械装置										
計										

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

- ※1 建物 (増加) 審査上屋の改修等 514,574,749
- ※2 機械装置 (増加) 審査業務に使用する検査機器の整備 380,824,848
高度化設備改修等 1,906,331,396

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

法人単位	種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
	貯 蔵 品	5,077,000	8,177,500	-	5,077,000	-	8,177,500	
	未成受託研究支出金	6,906,727	14,041,959	-	6,872,691	-	14,075,995	
	計	11,983,727	22,219,459	-	11,949,691	-	22,253,495	

(3)引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	453,790,447	467,985,350	453,790,447	-	467,985,350	
役員退職手当引当金	27,415,661	5,161,075	-	-	32,576,736	
退職給付引当金	302,704,043	175,035,317	59,419,484	-	418,319,876	
環境対策引当金	27,692,748	-	-	-	27,692,748	
計	811,602,899	648,181,742	513,209,931	-	946,574,710	

(4) 資産除去債務の明細

(法人単位) (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,521,827,176	72,217,614	7,277,550	2,586,767,240	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	26,588,011	146,467	-	26,734,478	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
合計	2,564,934,837	72,364,081	7,277,550	2,630,021,368	

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

法人単位

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	24,867,147,322	-	-	24,867,147,322	
政府出資金	24,867,147,322	-	-	24,867,147,322	
計	24,867,147,322	-	-	24,867,147,322	
運営費交付金	6,526,380	110,170	-	6,636,550	増加: 非償却資産の取得による
施設費	33,725,024,164	2,557,010,985	-	36,282,035,149	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
損益外除売却差額相当額	△ 3,006,751,480	-	124,576,051	△ 3,131,327,531	減少: 特定償却資産、特定償却資産(承継分)および交付金非償却資産(承継分)の除却による
計	30,829,053,264	2,557,121,155	124,576,051	33,261,598,368	
損益外減価償却累計額	△ 27,575,211,662	△ 2,667,677,557	△ 116,530,164	△ 30,126,359,055	増加: 特定償却資産の減価償却等による 減少: 特定償却資産の除却による
損益外減損損失累計額	△ 9,769,500	-	-	△ 9,769,500	
損益外利息費用累計額	△ 701,846,723	△ 66,332,852	△ 3,292,613	△ 764,886,962	増加: 資産除去債務の時の経過による調整 減少: 資産除却債務の減少による
差引計	2,542,225,379	△ 176,889,254	4,753,274	2,360,582,851	
資本剰余金					

(6) 積立金の明細

(単位:円)

法人単位	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	通則法44条1項積立金	-	1,965,597,590	-	1,965,597,590	増加: 利益処分による増加 1,965,597,590
	前中期目標期間繰越積立金	1,303,070,452	-	489,638,438	813,432,014	減少: 自己財源で取得した固定資産の減価償却等
	合計	1,303,070,452	1,965,597,590	489,638,438	2,779,029,604	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

法人単位

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	476,302,255	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したものの
	前払費用及び長期前払費用	13,336,183	前中期目標期間以前に支出した保険料のうち、当年度費用に計上したものの
	計	489,638,438	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

法人単位

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産戻還運営費交付金	繰返振動定額返還運営費交付金	資本剰余金 小計	
-	3,236,980,000	2,271,891,259	802,774,251	97,204,320	110,170	3,171,980,000
						65,000,000

②運営費交付金収益への振替額並びに主な用途の明細

平成29年度交付分

法人単位

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準 による振替額	1,992,782,852	1,829,027,104	人件費； 764,344,282 業務費； 1,063,271,022 研修費； 1,411,800
期間進行基準 による振替額	279,108,407	262,538,197	人件費； 118,660,826 管理費； 143,877,371
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
合 計	2,271,891,259	2,091,565,301	

③資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の詳細

平成29年度交付分

法人単位

(単位:円)

[勘定科目]	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額
建物	11,824,747	802,774,251	[勘定科目] 建設仮勘定	97,240,320	[勘定科目] 預託金	110,170
機械装置	514,454,760					
工具器具備品	191,027,289					
構築物	46,656,000					
車両運搬具	38,811,455					
[主な用途]						
自動車検査用機械器具の製造及び据付	209,635,560					
3次元測定画像取得装置の製造及び据付	247,698,000					
自動車試験場テストコース直線部改修	44,172,000					
超低排出車対応排出ガス計測システムの調達	49,602,857					
多関節型三次元測定器購入	9,234,000	97,240,320	合計	合計	110,170	
エンジンベンチ軸トルク計改造	3,078,000					
通信技術を活用した鉄軌道・道路交通間における事故防止支援システムのソフトウェア改修	4,212,000					
合計	802,774,251	合計	97,240,320	合計	110,170	

④運営費交付金債務残高の明細

平成29年度交付分

法人単位

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	65,000,000	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。</p> <p>自動車の審査業務経費について、自動ブレーキの性能評価・公表制度の運用開始に向けた準備が、年度内に完了することができないため、自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入及び付帯準備業務経費として、翌期に65,000,000円収益化予定であり、翌事業年度に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	<p>翌事業年度への繰越額はなし。</p>
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	<p>費用進行基準を採用した業務はない。</p>
計	65,000,000	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位: 円)

法人単位

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	792,063,651	479,753,065	143,344,268	168,966,318	
審査機器の更新等	369,289,281	193,582,656	136,374,840	39,331,785	
審査上屋の改修等	2,247,395,647	6,498,100	2,240,897,547	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	56,044,493	54,809,069	-	1,235,424	
計	3,464,793,072	734,642,890	2,520,616,655	209,533,527	その他のうち、204,106,134円は次 年度繰越

(10) 役員及び職員の給与の明細

法人単位 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(110,897)	7	-	-
	(2,886)	(1)	(587)	(1)
職員	5,897,241	982	105,619	17
	(850,225)	(333)	(10,671)	(21)
合計	6,008,138	989	105,619	17
	(853,111)	(334)	(11,258)	(22)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額385,708千円(10,478千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額50,109千円(9,310千円)が含まれています。

(11) 科学研究費補助金の明細

法人単位 (単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(900,000) 270,000	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(2,000,000) 600,000	2	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(12)各勤定の経理の対象と勤定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勤定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勤定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勤定を使用しております。また、各勤定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勤定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勤定と、実際に使用する勤定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

- | | |
|----|--|
| 1号 | 自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。 |
| 2号 | 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。 |
| 3号 | 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。 |
| 4号 | 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。 |
| 5号 | 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。 |
| 6号 | 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 |

(13) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	320,699,333	7,760,371,040		8,081,070,373
たな卸資産	10,363,305	11,890,190		22,253,495
前払手数料	0	12,224,719		12,224,719
前払費用	586,150	2,405,337		2,991,487
未収収益	0	34,037		34,037
未収金	659,642,988	352,444,047		1,012,087,035
立替金	133,433	10,337,146		10,470,579
勘定間貸付金	0	401,462,631	△ 401,462,631	0
その他の流動資産	15,568	147,724		163,292
流動資産合計	991,440,777	8,551,316,871	△ 401,462,631	9,141,295,017
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,121,158,200	32,871,293,490		33,992,451,690
建物減価償却累計額	△ 251,869,566	△ 18,773,209,678		△ 19,025,079,244
小計	869,288,634	14,098,083,812		14,967,372,446
構築物	73,804,321	660,736,232		734,540,553
構築物減価償却累計額	△ 22,935,289	△ 323,475,520		△ 346,410,809
小計	50,869,032	337,260,712		388,129,744
機械装置	259,268,850	33,608,395,974		33,867,664,824
機械装置減価償却累計額	△ 107,922,560	△ 22,053,691,931		△ 22,161,614,491
小計	151,346,290	11,554,704,043		11,706,050,333
車両運搬具	87,352,437	237,292,945		324,645,382
車両運搬具減価償却累計額	△ 37,283,053	△ 166,054,023		△ 203,337,076
小計	50,069,384	71,238,922		121,308,306
工具器具備品	504,505,957	3,301,626,326		3,806,132,283
工具器具備品減価償却累計額	△ 200,092,313	△ 2,336,086,837		△ 2,536,179,150
小計	304,413,644	965,539,489		1,269,953,133
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	0	1,000,152,906		1,000,152,906
有形固定資産合計	4,918,986,984	32,625,358,343		37,544,345,327
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	0	47,249,440		47,249,440
無形固定資産合計	18,000	52,773,340		52,791,340
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	94,552,080		94,552,080
預託金	685,149	1,523,471		2,208,620
投資その他の資産合計	685,149	96,075,551		96,760,700
固定資産合計	4,919,690,133	32,774,207,234		37,693,897,367
資産合計	5,911,130,910	41,325,524,105	△ 401,462,631	46,835,192,384
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	0	65,000,000		65,000,000
預り施設費	0	204,106,134		204,106,134
未払金	383,627,993	4,300,343,897		4,683,971,890
未払消費税等	7,524,137	8,558,163		16,082,300
未払費用	374,269	3,062,249		3,436,518
短期リース債務	16,505,424	17,179,118		33,684,542
前受金	111,739	87,225		198,964
前受審査手数料	0	1,275,716,700		1,275,716,700
預り金	4,444,409	21,966,693		26,411,102
賞与引当金	0	467,985,350		467,985,350
環境対策引当金	15,231,011	12,461,737		27,692,748
勘定間借入金	401,462,631	0	△ 401,462,631	0
資産除去債務	0	25,331,334		25,331,334
流動負債合計	829,281,613	6,401,798,600	△ 401,462,631	6,829,617,582
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	180,583,131	5,158,649,992		5,339,233,123
資産見返寄附金	401,174	1,027,356		1,428,530
資産見返物品受贈額	66	569		635
建設仮勘定見返施設費	0	901,998,186		901,998,186
建設仮勘定見返運営費交付金	0	97,204,320		97,204,320
長期リース債務	9,712,571	10,109,009		19,821,580
引当金				
役員退職手当引当金	0	32,576,736		32,576,736
退職給付引当金	0	418,319,876		418,319,876
資産除去債務	26,734,478	2,577,955,556		2,604,690,034
固定負債合計	217,431,420	9,197,841,600		9,415,273,020

負債合計	1,046,713,033	15,599,640,200	△ 401,462,631	16,244,890,602
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	△ 7,751	33,261,606,119		33,261,598,368
損益外減価償却累計額	△ 290,396,620	△ 29,835,962,435		△ 30,126,359,055
損益外減損損失累計額	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
損益外利息費用累計額	△ 7,305,804	△ 75,581,158		△ 764,886,962
資本剰余金合計	△ 297,710,175	2,658,293,026		2,360,582,851
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	156,854,444	656,577,570		813,432,014
積立金	239,958,514	1,725,639,076		1,965,597,590
当期末処分利益 (うち当期総利益583,542,005円)	211,310,907	372,231,098		583,542,005
利益剰余金合計	608,123,865	2,754,447,744		3,362,571,609
純資産合計	4,864,417,877	25,725,883,905		30,590,301,782
負債・純資産合計	5,911,130,910	41,325,524,105	△ 401,462,631	46,835,192,384

②損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	334,388,981			334,388,981
法定福利費・福利厚生費	62,972,800			62,972,800
退職給付費用	50,322,895			50,322,895
其他人件費	88,175,864			88,175,864
業務委託費	265,661,161			265,661,161
賃借料	20,496,584			20,496,584
運送費	3,329,184			3,329,184
旅費交通費	37,375,410			37,375,410
備品費	14,262,575			14,262,575
消耗品費	70,837,134			70,837,134
維持・修繕費	34,655,748			34,655,748
水道光熱費	11,043,562			11,043,562
支払保険料	868,406			868,406
減価償却費	134,967,544			134,967,544
固定資産除却損	155,462			155,462
図書印刷費	4,760,349			4,760,349
通信費	1,606,230			1,606,230
その他	26,409,609			26,409,609
小計	1,162,289,498			1,162,289,498
審査業務費				
給与、賞与及び手当		4,766,162,276		4,766,162,276
賞与引当金繰入		424,120,593		424,120,593
法定福利費・福利厚生費		800,314,926		800,314,926
退職給付費用		145,443,002		145,443,002
其他人件費		710,619,553		710,619,553
業務委託費		63,284,483		63,284,483
支払リース料		1,576,435		1,576,435
賃借料		103,367,899		103,367,899
運送費		5,047,741		5,047,741
旅費交通費		159,721,485		159,721,485
備品費		22,308,913		22,308,913
消耗品費		245,539,241		245,539,241
除去費用		5,427,393		5,427,393
維持・修繕費		1,159,047,801		1,159,047,801
水道光熱費		288,152,509		288,152,509
審査証紙売捌手数料		119,620,739		119,620,739
支払保険料		28,546,083		28,546,083
減価償却費		1,390,445,527		1,390,445,527
固定資産除却損		1,198,640		1,198,640
審査証紙印刷費		14,898,890		14,898,890
図書印刷費		7,285,954		7,285,954
通信費		16,855,535		16,855,535
その他		34,285,300		34,285,300
小計		10,513,270,918		10,513,270,918
一般管理費				
役員報酬・賞与	18,504,270	88,084,898		106,589,168
給与、賞与及び手当	70,626,653	325,677,300		396,303,953
賞与引当金繰入	0	43,864,757		43,864,757
法定福利費・福利厚生費	15,227,275	74,160,552		89,387,827
役員退職給付費用	587,200	5,161,075		5,748,275
退職給付費用	0	36,812,424		36,812,424
其他人件費	25,732,043	71,272,354		97,004,397
業務委託費	707,453	50,384,343		51,091,796
賃借料	5,931,470	67,539,747		73,471,217
旅費交通費	1,209,911	16,242,616		17,452,527
備品費	412,417	3,032,545		3,444,962
消耗品費	3,224,286	12,130,831		15,355,117
維持・修繕費	32,082,530	354,891,932		386,974,462
水道光熱費	3,073,166	12,063,378		15,136,544
支払手数料	3,963,851	17,881,982		21,845,833
減価償却費	60,534,865	78,913,716		139,448,581
研修費	318,180	15,560,363		15,878,543
図書印刷費	251,841	31,291,391		31,543,232
通信費	835,640	22,024,165		22,859,805
租税公課	40,202,938	19,368,087		59,571,025
その他	3,772,228	29,308,697		33,080,925
小計	287,198,217	1,375,667,153		1,662,865,370
財務費用				
支払利息	387,024	402,821		789,845
経常費用合計	1,449,874,739	11,889,340,892		13,339,215,631
経常収益				
運営費交付金収益	767,453,475	1,504,437,784		2,271,891,259
審査手数料収益	0	9,003,724,800		9,003,724,800

政府受託収入	592,157,554	21,799,314	613,956,868
その他受託収入	171,485,036	232,894,960	404,379,996
資産貸付料収入	1,088,689	8,663,367	9,752,056
施設費収益	0	5,427,393	5,427,393
資産見返運営費交付金戻入	41,251,546	1,063,835,640	1,105,087,186
資産見返寄附金戻入	102,427	94,220	196,647
資産見返物品受贈額戻入	1	47	48
財務収益			
受取利息	0	125,048	125,048
雑益	2,024,036	16,553,861	18,577,897
經常収益合計	1,575,562,764	11,857,556,434	13,433,119,198
經常利益	125,688,025	△ 31,784,458	93,903,567
当期純利益	125,688,025	△ 31,784,458	93,903,567
前中期目標期間繰越積立金取崩額	85,622,882	404,015,556	489,638,438
当期総利益	211,310,907	372,231,098	583,542,005

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュフロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 468,821,316	△ 2,479,459,774		△ 2,948,281,090
人件費支出	△ 671,754,166	△ 7,455,002,369		△ 8,126,756,535
一般管理支出	△ 92,726,917	△ 747,323,334		△ 840,050,251
運営費交付金収入	793,827,000	2,443,153,000		3,236,980,000
受託収入	870,636,574	292,852,942		1,163,489,516
審査手数料収入	0	8,865,545,387		8,865,545,387
賃貸料収入	1,254,569	8,782,635		10,037,204
消費税の支払額	△ 75,988,427	△ 20,488,473		△ 96,476,900
その他の収入	3,103,226	104,853,700		107,956,926
小計	359,530,543	1,012,913,714		1,372,444,257
利息の受取額	1	125,186		125,187
利息の支払額	△ 387,024	△ 402,821		△ 789,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	359,143,520	1,012,636,079		1,371,779,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 199,033,117	△ 2,585,309,320		△ 2,784,342,437
施設費による収入	0	3,379,198,581		3,379,198,581
預託金による支出	△ 247,560	△ 137,450		△ 385,010
定期預金預入に伴う支出	0	△ 5,000,000,000		△ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	5,000,000,000		5,000,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 590,183,302	590,183,302	0
勘定間貸付回収による収入	0	641,092,783	△ 641,092,783	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,280,677	844,661,292	△ 50,909,481	594,471,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 16,324,428	△ 40,255,495		△ 56,579,923
勘定間借入による収入	590,183,302	0	△ 590,183,302	0
勘定間借入返済による支出	△ 641,092,783	0	641,092,783	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,233,909	△ 40,255,495	50,909,481	△ 56,579,923
IV 資金に係る換算差額	0	△ 803,437		△ 803,437
V 資金増加額	92,628,934	1,817,041,876		1,909,670,810
VI 資金期首残高	228,070,399	3,444,132,601		3,672,203,000
VII 資金期末残高	320,699,333	5,260,371,040		5,581,070,373

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
④行政サービス実施コスト計算書

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,162,289,498			1,162,289,498
審査業務費		10,513,270,918		10,513,270,918
一般管理費	287,198,217	1,375,667,153		1,662,865,370
財務費用	387,024	402,821		789,845
(2) (控除)自己収入等				
審査手数料収益	0	△ 9,003,724,800		△ 9,003,724,800
受託収入	△ 763,642,590	△ 254,694,274		△ 1,018,336,864
資産貸付料収入	△ 1,088,689	△ 8,663,367		△ 9,752,056
資産見返寄附金戻入	△ 102,427	△ 94,220		△ 196,647
財務収益	0	△ 125,048		△ 125,048
雑益	△ 1,441,806	△ 16,553,861		△ 17,995,667
業務費用合計	683,599,227	2,605,485,322		3,289,084,549
II 損益外減価償却相当額	137,531,429	2,530,146,128		2,667,677,557
III 損益外利息費用相当額	3,815,504	59,224,735		63,040,239
IV 損益外除売却差額相当額	0	8,045,887		8,045,887
V 引当外賞与見積額	3,292,511	30,244,648		33,537,159
VI 引当外退職給付増加見積額	33,583,142	△ 242,268,107		△ 208,684,965
VII 機会費用				
国有財産無償使用の機会費用	0	613,497,443		613,497,443
政府出資等の機会費用	1,947,135	10,640,930		12,588,065
VIII 行政サービス実施コスト	863,768,948	5,615,016,986		6,478,785,934

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益 当期総利益	211,310,907 211,310,907	372,231,098 372,231,098	583,542,005 583,542,005
II 利益処分額 積立金 独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	211,310,907 210,960,626 350,281	372,231,098 372,231,098 0	583,542,005 583,191,724 350,281

(14) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

債務の相殺額		債権の相殺額			
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	401,462,631	審査勘定	勘定間貸付金	401,462,631

(単位:円)

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

債務の相殺額		債権の相殺額			
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	590,183,302	一般勘定	勘定間借入による収入	590,183,302
一般勘定	勘定間借入返済による支出	641,092,783	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	641,092,783

(単位:円)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		320,699,333
たな卸資産		10,363,305
前払費用		586,150
未収金		659,642,988
立替金		133,433
その他の流動資産		15,568
流動資産合計		991,440,777
II 固定資産		
1.有形固定資産		
建物	1,121,158,200	
建物減価償却累計額	△ 251,869,566	869,288,634
構築物	73,804,321	
構築物減価償却累計額	△ 22,935,289	50,869,032
機械装置	259,268,850	
機械装置減価償却累計額	△ 107,922,560	151,346,290
車両運搬具	87,352,437	
車両運搬具減価償却累計額	△ 37,283,053	50,069,384
工具器具備品	504,505,957	
工具器具備品減価償却累計額	△ 200,092,313	304,413,644
土地		3,493,000,000
有形固定資産合計		4,918,986,984
2.無形固定資産		
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		18,000
3.投資その他の資産		
預託金		685,149
投資その他の資産合計		685,149
固定資産合計		4,919,690,133
資産合計		5,911,130,910
負債の部		
I 流動負債		
未払金		383,627,993
未払消費税等		7,524,137
未払費用		374,269
短期リース債務		16,505,424
前受金		111,739
預り金		4,444,409
引当金		
環境対策引当金	15,231,011	15,231,011
勘定間借入金		401,462,631
流動負債合計		829,281,613
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	180,583,131	
資産見返寄附金	401,174	
資産見返物品受贈額	66	180,984,371
長期リース債務		9,712,571
資産除去債務		26,734,478
固定負債合計		217,431,420
負債合計		1,046,713,033
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		4,554,004,187
資本金合計		4,554,004,187
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 7,751
損益外減価償却累計額		△ 290,396,620
損益外利息費用累計額		△ 7,305,804
資本剰余金合計		△ 297,710,175
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		156,854,444
積立金		239,958,514
当期末処分利益		211,310,907
(うち当期総利益211,310,907円)		
利益剰余金合計		608,123,865
純資産合計		4,864,417,877
負債・純資産合計		5,911,130,910

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	334,388,981		
法定福利費・福利厚生費	62,972,800		
退職給付費用	50,322,895		
其他人件費	88,175,864		
業務委託費	265,661,161		
賃借料	20,496,584		
運送費	3,329,184		
旅費交通費	37,375,410		
備品費	14,262,575		
消耗品費	70,837,134		
維持・修繕費	34,655,748		
水道光熱費	11,043,562		
支払保険料	868,406		
減価償却費	134,967,544		
固定資産除却損	155,462		
図書印刷費	4,760,349		
通信費	1,606,230		
その他	26,409,609		
	26,409,609	1,162,289,498	
一般管理費			
役員報酬・賞与	18,504,270		
給与、賞与及び手当	70,626,653		
法定福利費・福利厚生費	15,227,275		
役員退職給付費用	587,200		
其他人件費	25,732,043		
業務委託費	707,453		
賃借料	5,931,470		
旅費交通費	1,209,911		
備品費	412,417		
消耗品費	3,224,286		
維持・修繕費	32,082,530		
水道光熱費	3,073,166		
支払手数料	3,963,851		
減価償却費	60,534,865		
研修費	318,180		
図書印刷費	251,841		
通信費	835,640		
租税公課	40,202,938		
その他	3,772,228		
	3,772,228	287,198,217	
財務費用			
支払利息		387,024	
		387,024	
	経常費用合計		1,449,874,739
経常収益			
運営費交付金収益		767,453,475	
受託収入			
政府受託収入	592,157,554		
その他受託収入	171,485,036	763,642,590	
資産貸付料収入		1,088,689	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	41,251,546		
資産見返寄附金戻入	102,427		
資産見返物品受贈額戻入	1	41,353,974	
雑益		2,024,036	
	経常収益合計		1,575,562,764
	経常利益		125,688,025
当期純利益			125,688,025
前中期目標期間繰越積立金取崩額			85,622,882
当期総利益			211,310,907

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△468,821,316
人件費支出	△671,754,166
一般管理支出	△92,726,917
運営費交付金収入	793,827,000
受託収入	870,636,574
賃貸料収入	1,254,569
消費税の支払額	△75,988,427
その他の収入	3,103,226
小計	<u>359,530,543</u>
利息の受取額	1
利息の支払額	△387,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>359,143,520</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△199,033,117
預託金による支出	△247,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△199,280,677</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△16,324,428
勘定間借入による収入	590,183,302
勘定間借入返済による支出	△641,092,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△67,233,909</u>

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 92,628,934

VI 資金期首残高 228,070,399

VII 資金期末残高 320,699,333

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,162,289,498	
一般管理費	287,198,217	
財務費用	387,024	1,449,874,739
(2) (控除)自己収入等		
受託収入	△ 763,642,590	
資産貸付料収入	△ 1,088,689	
資産見返寄附金戻入	△ 102,427	
雑益	△ 1,441,806	△ 766,275,512
業務費用合計		683,599,227
II 損益外減価償却相当額		137,531,429
III 損益外利息費用相当額		3,815,504
IV 引当外賞与見積額		3,292,511
V 引当外退職給付増加見積額		33,583,142
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用	1,947,135	1,947,135
VII 行政サービス実施コスト		863,768,948

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>211,310,907</u>
	当期総利益	211,310,907	
II	利益処分額		
	積立金	210,960,626	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	目的積立金	<u>350,281</u>	<u><u>211,310,907</u></u>

注記事項（一般勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	35,444,804 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	352,548,010 円

[損益計算書関係]

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、72,744円であり、当該影響額を除いた当期総利益211,238,163円あります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	320,699,333 円
資金期末残高	<u>320,699,333 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	320,699,333	320,699,333	—
(2) 未収金	659,642,988	659,642,988	—
(3) 未払金	(383,627,993)	(383,627,993)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.202%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	26,588,011 円
時の経過による調整額	146,467 円
当事業年度末残高	<u>26,734,478 円</u>

[重要な後発事象]

なし

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	6,872,691	10,363,305	-	6,872,691	-	10,363,305	
計	6,872,691	10,363,305	-	6,872,691	-	10,363,305	

(3)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	15,231,011	-	-	-	15,231,011	
計	15,231,011	-	-	-	15,231,011	

(4) 資産除去債務の明細

(一般勘定)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	26,588,011	146,467	-	26,734,478	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
合計	26,588,011	146,467	-	26,734,478	

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

一般勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	4,554,004,187	-	-	4,554,004,187	
計	4,554,004,187	-	-	4,554,004,187	
損益外除売却差額相当額	△ 7,751	-	-	△ 7,751	
計	△ 7,751	-	-	△ 7,751	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	△ 152,865,191	△ 137,531,429	-	△ 290,396,620	増加: 特定償却資産の減価償却等による
損益外利息費用累計額	△ 3,490,300	△ 3,815,504	-	△ 7,305,804	増加: 資産除去債務の時の経過による調整
差引計	△ 156,363,242	△ 141,346,933	-	△ 297,710,175	

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定 通則法44条1項積立金	-	239,958,514	-	239,958,514	増加: 利益処分による増加 239,958,514
前中期目標期間繰越積立金	242,477,326	-	85,622,882	156,854,444	減少: 自己財源で取得した固定資産の減価償却等
合 計	242,477,326	239,958,514	85,622,882	396,812,958	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

一般勘定 (単位:円)

	区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	85,622,882	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上した もの
	計	85,622,882	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産戻し運営費交付金	建設仮勘定戻し運営費交付金	資本剰余金	
-	793,827,000	767,453,475	26,373,525	-	-	-
					小計	793,827,000

②運営費交付金収益への振替額並びに主な用途の明細

平成29年度交付分

一般勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準 による振替額	574,990,331	551,005,073	人件費； 434,688,143 業務費； 116,306,286 研修費； 10,644
期間進行基準 による振替額	192,463,144	184,434,699	人件費； 100,274,784 管理費； 84,159,915
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
合 計	767,453,475	735,439,772	

③資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の詳細

平成29年度交付分

一般勘定

(単位:円)

[勘定科目]	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額
建 物	974,015	26,373,525	-	-	-	-
工具器具備品	25,399,510					
[主な用途]						
多関節型三次元測定器購入	9,234,000					
エンジンベンチ軸トルク計改造	3,078,000					
通信技術を活用した鉄軌道・道路交通間における事故防止支援システムのソフトウェア改修	4,212,000					
合 計		26,373,525	合 計	-	合 計	-

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

一般勘定

該当なし

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	15,618 ()	1 (1)	- (587)	- (1)
職員	415,483 (103,440)	48 (27)	50,323 (-)	4 (-)
合計	431,101 (106,326)	49 (28)	50,323 (587)	4 (1)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

(11) 科学研究費補助金の明細

一般勘定 (単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(900,000) 270,000	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(2,000,000) 600,000	2	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,760,371,040	
たな卸資産		11,890,190	
前払手数料		12,224,719	
前払費用		2,405,337	
未収収益		34,037	
未収金		352,444,047	
立替金		10,337,146	
勘定間貸付金		401,462,631	
その他の流動資産		147,724	
流動資産合計			8,551,316,871
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	32,871,293,490		
建物減価償却累計額	△ 18,773,209,678	14,098,083,812	
構築物	660,736,232		
構築物減価償却累計額	△ 323,475,520	337,260,712	
機械装置	33,608,395,974		
機械装置減価償却累計額	△ 22,053,691,931	11,554,704,043	
車両運搬具	237,292,945		
車両運搬具減価償却累計額	△ 166,054,023	71,238,922	
工具器具備品	3,301,626,326		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,336,086,837	965,539,489	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		1,000,152,906	
有形固定資産合計			32,625,358,343
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		47,249,440	
無形固定資産合計			52,773,340
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		1,523,471	
投資その他の資産合計			96,075,551
固定資産合計			32,774,207,234
資産合計			41,325,524,105
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		65,000,000	
預り施設費		204,106,134	
未払金		4,300,343,897	
未払消費税等		8,558,163	
未払費用		3,062,249	
短期リース債務		17,179,118	
前受金		87,225	
前受審査手数料		1,275,716,700	
預り金		21,966,693	
引当金			
賞与引当金	467,985,350		
環境対策引当金	12,461,737	480,447,087	
資産除去債務		25,331,334	
流動負債合計			6,401,798,600
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,158,649,992		
資産見返寄附金	1,027,356		
資産見返物品受贈額	569		
建設仮勘定見返施設費	901,998,186		
建設仮勘定見返運営費交付金	97,204,320	6,158,880,423	
長期リース債務		10,109,009	
引当金			
役員退職手当引当金	32,576,736		
退職給付引当金	418,319,876	450,896,612	
資産除去債務		2,577,955,556	
固定負債合計			9,197,841,600
負債合計			15,599,640,200
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
II 資本剰余金			
資本剰余金		33,261,606,119	
損益外減価償却累計額	△ 29,835,962,435		
損益外減損損失累計額	△ 9,769,500		
損益外利息費用累計額	△ 757,581,158		
資本剰余金合計			2,658,293,026
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		656,577,570	
積立金		1,725,639,076	
当期未処分利益		372,231,098	
(うち当期総利益372,231,098円)			
利益剰余金合計			2,754,447,744
純資産合計			25,725,883,905
負債・純資産合計			41,325,524,105

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,766,162,276		
賞与引当金繰入	424,120,593		
法定福利費・福利厚生費	800,314,926		
退職給付費用	145,443,002		
その他人件費	710,619,553		
業務委託費	63,284,483		
支払リース料	1,576,435		
賃借料	103,367,899		
運送費	5,047,741		
旅費交通費	159,721,485		
備品費	22,308,913		
消耗品費	245,539,241		
除去費用	5,427,393		
維持・修繕費	1,159,047,801		
水道光熱費	288,152,509		
審査証紙売却手数料	119,620,739		
支払保険料	28,546,083		
減価償却費	1,390,445,527		
固定資産除却損	1,198,640		
審査証紙印刷費	14,898,890		
図書印刷費	7,285,954		
通信費	16,855,535		
その他	34,285,300	10,513,270,918	
一般管理費			
役員報酬・賞与	88,084,898		
給与、賞与及び手当	325,677,300		
賞与引当金繰入	43,864,757		
法定福利費・福利厚生費	74,160,552		
役員退職給付費用	5,161,075		
退職給付費用	36,812,424		
その他人件費	71,272,354		
業務委託費	50,384,343		
賃借料	67,539,747		
旅費交通費	16,242,616		
備品費	3,032,545		
消耗品費	12,130,831		
維持・修繕費	354,891,932		
水道光熱費	12,063,378		
支払手数料	17,881,982		
減価償却費	78,913,716		
研修費	15,560,363		
図書印刷費	31,291,391		
通信費	22,024,165		
租税公課	19,368,087		
その他	29,308,697	1,375,667,153	
財務費用			
支払利息		402,821	
経常費用合計			11,889,340,892
経常収益			
運営費交付金収益		1,504,437,784	
審査手数料収益		9,003,724,800	
受託収入			
政府受託収入	21,799,314		
その他受託収入	232,894,960	254,694,274	
資産貸付料収入		8,663,367	
施設費収益		5,427,393	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,063,835,640		
資産見返寄附金戻入	94,220		
資産見返物品受贈額戻入	47	1,063,929,907	
財務収益			
受取利息		125,048	
雑益		16,553,861	
経常収益合計			11,857,556,434
経常利益			△ 31,784,458
当期純利益			△ 31,784,458
前中期目標期間繰越積立金取崩額			404,015,556
当期総利益			372,231,098

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

【審査勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△2,479,459,774
人件費支出	△7,455,002,369
一般管理支出	△747,323,334
運営費交付金収入	2,443,153,000
受託収入	292,852,942
審査手数料収入	8,865,545,387
賃貸料収入	8,782,635
消費税の支払額	△20,488,473
その他の収入	104,853,700
小計	<u>1,012,913,714</u>
利息の受取額	125,186
利息の支払額	△402,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,012,636,079</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,585,309,320
施設費による収入	3,379,198,581
預託金による支出	△137,450
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
勘定間貸付による支出	△590,183,302
勘定間貸付回収による収入	641,092,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>844,661,292</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△40,255,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△40,255,495</u>

IV 資金に係る換算差額

△803,437

V 資金増加額

1,817,041,876

VI 資金期首残高

3,444,132,601

VII 資金期末残高

5,260,371,040

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
審査業務費	10,513,270,918	
一般管理費	1,375,667,153	
財務費用	402,821	11,889,340,892
(2) (控除)自己収入等		
審査手数料収益	△ 9,003,724,800	
受託収入	△ 254,694,274	
資産貸付料収入	△ 8,663,367	
資産見返寄附金戻入	△ 94,220	
財務収益	△ 125,048	
雑益	△ 16,553,861	△ 9,283,855,570
業務費用合計		2,605,485,322
II 損益外減価償却相当額		2,530,146,128
III 損益外利息費用相当額		59,224,735
IV 損益外除売却差額相当額		8,045,887
V 引当外賞与見積額		30,244,648
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 242,268,107
VII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	613,497,443	
政府出資等の機会費用	10,640,930	624,138,373
VIII 行政サービス実施コスト		5,615,016,986

利益の処分に関する書類

審査勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益 当期総利益	372,231,098	<u>372,231,098</u>
II	利益処分額 積立金	<u>372,231,098</u>	<u>372,231,098</u>

注記事項（審査勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

①役員退職手当引当金

役員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	35,695,794 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	46,517,350 円
3. 国等からの出向者に係る引当外退職給付の見積額	4,220,741,767 円

[損益計算書関係]

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、75,715円であり、当該影響額を除いた当期総利益372,155,383円あります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,760,371,040 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>5,260,371,040 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、国からの出向者に係るものの額として△235,246,401円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,760,371,040	7,760,371,040	—
(2) 未収金	352,444,047	352,444,047	—
(3) 未払金	(4,300,343,897)	(4,300,343,897)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.202%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,538,346,826 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,700,266 円
時の経過による調整額	62,517,348 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 7,277,550 円
当事業年度末残高	<u>2,603,286,890 円</u>

[退職給付関係]

退職一時金に関して、役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」、職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき給付しております。なお、役員退職手当引当金および退職給付引当金については、簡便法により計算しております。

当該事業年度における退職引当金の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	330,119,704 円
当期増加額	96,583,520 円
当期減少額	△ 59,419,484 円
当事業年度末残高	<u>367,283,740 円</u>

[重要な後発事象]

なし

[重要な債務負担行為]

北陸信越検査部石川事務所審査場新営工事

契約金額：868,826,970円 翌期以降支払額：596,335,040円

北陸信越検査部石川事務所審査場自動車検査用機械器具の製造及び据付

契約金額：207,550,080円 翌期以降支払額：13,967,424円

交通安全環境研究所第五審査棟建替工事

契約金額：204,720,480円 翌期以降支払額：204,720,480円

自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入

契約金額：59,276,448円 翌期以降支払額：59,276,448円

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の細目
 (単位:円)
 審査勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	366,544,812	21,935,532	977,550	387,502,794	119,135,115	37,469,997	-	-	268,367,679	
構築物	4,103,428	125,763,634	-	129,867,062	3,479,250	2,677,502	-	-	126,387,812	
機械装置	16,571,292,105	553,384,008	333,087,566	16,791,588,547	11,810,454,144	1,188,117,361	-	-	4,981,134,403	
車両運搬具	170,884,207	63,095,334	891,045	233,088,496	163,068,067	10,878,250	-	-	70,020,429	
工具器具備品	2,594,684,945	277,495,519	26,430,478	2,845,749,986	2,140,081,782	230,216,133	-	-	705,668,204	
計	19,707,509,497	1,041,674,027	361,386,639	20,387,796,885	14,236,218,358	1,469,359,243	-	-	6,151,578,527	
建物	32,038,299,764	524,005,015	78,514,083	32,483,790,696	18,654,074,563	1,339,376,369	-	-	13,829,716,133	
構築物	530,869,170	-	-	530,869,170	319,996,270	55,709,283	-	-	210,872,900	
機械装置	14,822,955,708	2,042,706,236	48,854,517	16,816,807,427	10,243,237,787	1,030,748,497	-	-	6,573,569,640	
車両運搬具	4,204,449	-	-	4,204,449	2,985,956	1,492,977	-	-	1,218,493	
工具器具備品	455,876,341	-	1	455,876,340	196,005,055	102,819,002	-	-	259,871,285	
計	47,852,205,432	2,566,711,251	127,368,601	50,291,548,082	29,416,299,631	2,530,146,128	-	-	20,875,248,451	
土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
建設仮勘定	204,970,026	3,357,891,258	2,562,708,378	1,000,152,906	-	-	-	-	1,000,152,906	
計	4,803,348,485	3,357,891,258	2,562,708,378	5,598,531,365	-	-	-	-	5,598,531,365	
建物	32,404,844,576	545,940,547	79,491,633	32,871,293,490	18,773,209,678	1,376,846,366	-	-	14,098,083,812 ※1	
構築物	534,972,598	125,763,634	-	660,736,232	323,475,520	58,386,785	-	-	337,260,712	
機械装置	31,394,247,813	2,596,090,244	381,942,083	33,608,395,974	22,053,691,931	2,218,865,858	-	-	11,554,704,043 ※2	
車両運搬具	175,088,656	63,095,334	891,045	237,292,945	166,054,023	12,371,227	-	-	71,238,922	
工具器具備品	3,050,561,286	277,495,519	26,430,479	3,301,626,326	2,336,086,837	333,035,135	-	-	965,539,489	
土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
建設仮勘定	204,970,026	3,357,891,258	2,562,708,378	1,000,152,906	-	-	-	-	1,000,152,906	
計	72,363,063,414	6,966,276,536	3,051,463,618	76,277,876,332	43,652,517,989	3,999,505,371	-	-	32,625,358,343	
電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	-	9,769,500	5,523,900	
ソフトウェア	108,861,840	-	-	108,861,840	61,612,400	17,592,948	-	-	47,249,440	
計	124,155,240	-	-	124,155,240	61,612,400	17,592,948	-	-	52,773,340	
敷金・保証金	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	-	-	94,552,080	
預託金	1,489,581	133,130	99,240	1,523,471	-	-	-	-	1,523,471	
計	96,041,661	133,130	99,240	96,075,551	-	-	-	-	96,075,551	
投資その他の資産										
建物 (増加)									514,574,749	
構築物 (増加)									380,824,848	
機械装置 (増加)									1,906,331,396	
車両運搬具 (増加)										
工具器具備品 (増加)										
土地 (増加)										
建設仮勘定 (増加)										
電話加入権 (増加)										
ソフトウェア (増加)										
敷金・保証金 (増加)										
預託金 (増加)										
投資その他の資産 (増加)										

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※1 建物 (増加) 審査上屋の改修等

※2 機械装置 (増加) 審査業務に使用する検査機器の整備
 高度化設備改修等

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,077,000	8,177,500	-	5,077,000	-	8,177,500	
未成受託研究支出金	34,036	3,678,654	-	-	-	3,712,690	
計	5,111,036	11,856,154	-	5,077,000	-	11,890,190	

(3)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	453,790,447	467,985,350	453,790,447	-	467,985,350	
役員退職手当引当金	27,415,661	5,161,075	-	-	32,576,736	
退職給付引当金	302,704,043	175,035,317	59,419,484	-	418,319,876	
環境対策引当金	12,461,737	-	-	-	12,461,737	
計	796,371,888	648,181,742	513,209,931	-	931,343,699	

(4) 資産除去債務の明細

(審査勘定)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,521,827,176	72,217,614	7,277,550	2,586,767,240	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
合計	2,538,346,826	72,217,614	7,277,550	2,603,286,890	

(単位:円)

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,313,143,135	-	-	20,313,143,135	
計	20,313,143,135	-	-	20,313,143,135	
運営費交付金	6,526,380	110,170	-	6,636,550	増加: 非償却資産の取得による
施設費	33,725,024,164	2,557,010,985	-	36,282,035,149	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
損益外除売却差額相当額	△ 3,006,743,729	-	124,576,051	△ 3,131,319,780	減少: 特定償却資産の除却による
計	30,829,061,015	2,557,121,155	124,576,051	33,261,606,119	
損益外減価償却累計額	△ 27,422,346,471	△ 2,530,146,128	△ 116,530,164	△ 29,835,962,435	増加: 特定償却資産の減価償却による 減少: 特定償却資産の除却による
損益外減損損失累計額	△ 9,769,500	-	-	△ 9,769,500	
損益外利息費用累計額	△ 698,356,423	△ 62,517,348	△ 3,292,613	△ 757,581,158	増加: 資産除去債務の時の経過による調整 減少: 資産除去債務の減少による
差引計	2,698,588,621	△ 35,542,321	4,753,274	2,658,293,026	
資本剰余金					

(6)積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
審査勘定 通則法44条1項積立金	-	1,725,639,076	-	1,725,639,076	増加: 利益処分による増加 1,725,639,076
前中期目標期間繰越積立金	1,060,593,126	-	404,015,556	656,577,570	減少:自己財源で取得した固定資産の減価償却等
合 計	1,060,593,126	1,725,639,076	404,015,556	2,382,216,646	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

審査勘定

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	390,679,373	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したものの
	前払費用及び長期前払費用	13,336,183	前中期目標期間以前に支出した保険料のうち、当年度費用に計上したものの
	計	404,015,556	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産戻還運営費交付金	繰返戻金	小計	
-	2,443,153,000	1,504,437,784	776,400,726	97,204,320	2,378,153,000	65,000,000

②運営費交付金収益への振替額並びに主な用途の明細

平成29年度交付分

審査勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準 による振替額	1,417,792,521	1,278,022,031	人件費； 329,656,139 業務費； 946,964,736 研修費； 1,401,156
期間進行基準 による振替額	86,645,263	78,103,498	人件費； 18,386,042 管理費； 59,717,456
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
合 計	1,504,437,784	1,356,125,529	

③資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の詳細

平成29年度交付分

審査勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]		[勘定科目]	
建物	10,850,732	建設仮勘定	97,240,320	預託金	110,170
機械装置	514,454,760				
工具器具備品	165,627,779				
構築物	46,656,000				
車両運搬具	38,811,455				
[主な用途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	209,635,560				
3次元測定画像取得装置の製造及び据付	247,698,000				
自動車試験場テストコース直線部改修	44,172,000				
超低排出車対応排出ガス計測システムの調達	49,602,857				
合計	776,400,726	合計	97,240,320	合計	110,170

④運営費交付金債務残高の明細

平成29年度交付分

審査勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 65,000,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 自動車の審査業務経費について、自動ブレーキの性能評価・公表制度の運用開始に向けた準備が、年度内に完了することができないため、自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入及び付帯準備業務経費として、翌期に65,000,000円収益化予定であり、翌事業年度に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分 -	翌事業年度への繰越額はなし。
費用進行基準を採用した業務に係る分 -	費用進行基準を採用した業務はない。
合 計 65,000,000	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位: 円)

審査勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	792,063,651	479,753,065	143,344,268	168,966,318	
審査機器の更新等	369,289,281	193,582,656	136,374,840	39,331,785	
審査上屋の改修等	2,247,395,647	6,498,100	2,240,897,547	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	56,044,493	54,809,069	-	1,235,424	
計	3,464,793,072	734,642,890	2,520,616,655	209,533,527	その他のうち、204,106,134円は次 年度繰越

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(95,279)	6	-	-
職員	(5,481,758)	934	55,296	13
合計	(5,577,037)	940	55,296	13
	(746,785)	306	10,671	21
	(746,785)	306	10,671	21

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額385,708千円(10,478千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額50,109千円(9,310千円)が含まれています。

(11) 科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし